

スマホ&クラウドが加速

震災の打撃、スマートフォンの急激な普及など、2011年に起こった出来事は企業のICT投資意欲にも大きな影響を及ぼした。クラウド化とスマートフォン活用の二大トレンドが2012年には急加速する。

文◎坪田弘樹(本誌)

震災の影響は当初の予測よりも軽微だった。2012年はプラス成長に転じる――。

企業のICT投資について、そうした見方が大勢を占めている。

IDC Japanは10月末に「国内製品別IT市場最新予測」を発表した。同社は震災前、震災直後にも同様の予測を行っている。それによると、震災前の2011年の成長率予測はプラス0.9%、8月にはマイナス2.4%と落ちたが、今回はマイナス1.6%と若干ながら改善している。グループディレクターの和田英穂氏(ITスペンディングソフトウェア&セキュリティ)はこれについて、「サプライチェーンの復旧などにより、一部の産業で早めにIT投資が回復した」と話している。

2012年については、財政支出や民間の復興需要などにより前年比プラス2.8%の成長を見込んでいるという。

もちろん、当予測の発表後には欧州を発端とした経済危機のリスクも高まっており、国内産業にも先行きへの不透明感が漂っている。予断は許さない状況ではあるが、2011年を底に来年は若干ながら好転するという見方が大勢を占めている。

2012年の方向性は

東日本大震災とその後続いた一連の問題は国内経済の停滞をもたらし、それに伴いICT市場もマイナス成長となったが、当初心配されたほどの落ち込みは見られなかった。ただし、影響が少なかったというわけでは無い。むしろ、今後の企業のICT投資の方向性を決定づけるほどのインパクトを残したと言える。

2009年以降、日本企業のICT予算は減少し続けてきた。TCO削減が至上命題となり、これにクラウドコンピューティングの流行が拍車をかけた。ハードウェアへ投資するのではなく、サービス型のICT利用へ――。そうした戦略が日本企業に浸透した。

震災によって、この流れは大きく加速しそうだ。リスク対策、事業継続対策を真剣に考えざるを得なくなった結果、それまでクラウドに懐疑的だった企業も含めて、そのメリットを見直し始めた。

およそ2年をかけて徐々に浸透してきた“所有から利用へ”の考え方がいよいよ本格的に国内企業へも広がる。以前のように「投資額」の多寡

によって一概にICT投資への積極性を測ることはできない時代へと突入することになる。ベンダー側には今まで以上に、こうした企業ニーズの変化に対応することが求められる。

そのほか、2012年のICT投資の傾向として3点挙げることができる。

1つ目として、新規システムの構築や大規模なシステム更改など、戦略的な投資が増えることが予測される。2009年以降、企業はこうした投資を後回しにしてきた。今国内には、刷新を要するシステムが溢れていると言ってもいい状況だ。これまで続けられた定常費用の削減努力が身を結び、延伸されてきたシステム刷新へと投資の矛先が向かっていくことになるだろう。

2つ目は、ICT投資の二極化だ。

11月29日にアイ・ティ・アール(ITR)は、「国内IT投資動向調査」の結果を発表した。そこで興味深いのは、IT投資額について前年度に「増加」と回答した企業は翌年も増加と回答する割合が高く、「横ばい」を選択した企業も同様の結果となったこと。シニア・アナリストの館野真人氏は、「予算額の増減について、前年を踏